

日本におけるAI自律発明と特許制度の最前線

「成果の保護」と「発明者者性」を分離する法政策・企業実務の完全ガイド（2026年最新版）

2026年最高裁決定を踏まえた戦略的R&D・知財ガバナンスの再構築

Gemini Notebook

結審した法的現実



2026年3月の最高裁決定により、「AIそのものを発明者とすることは不可（発明者は自然人のみ）」が確定。法解釈の議論は終了。

実務上の誤解と真実



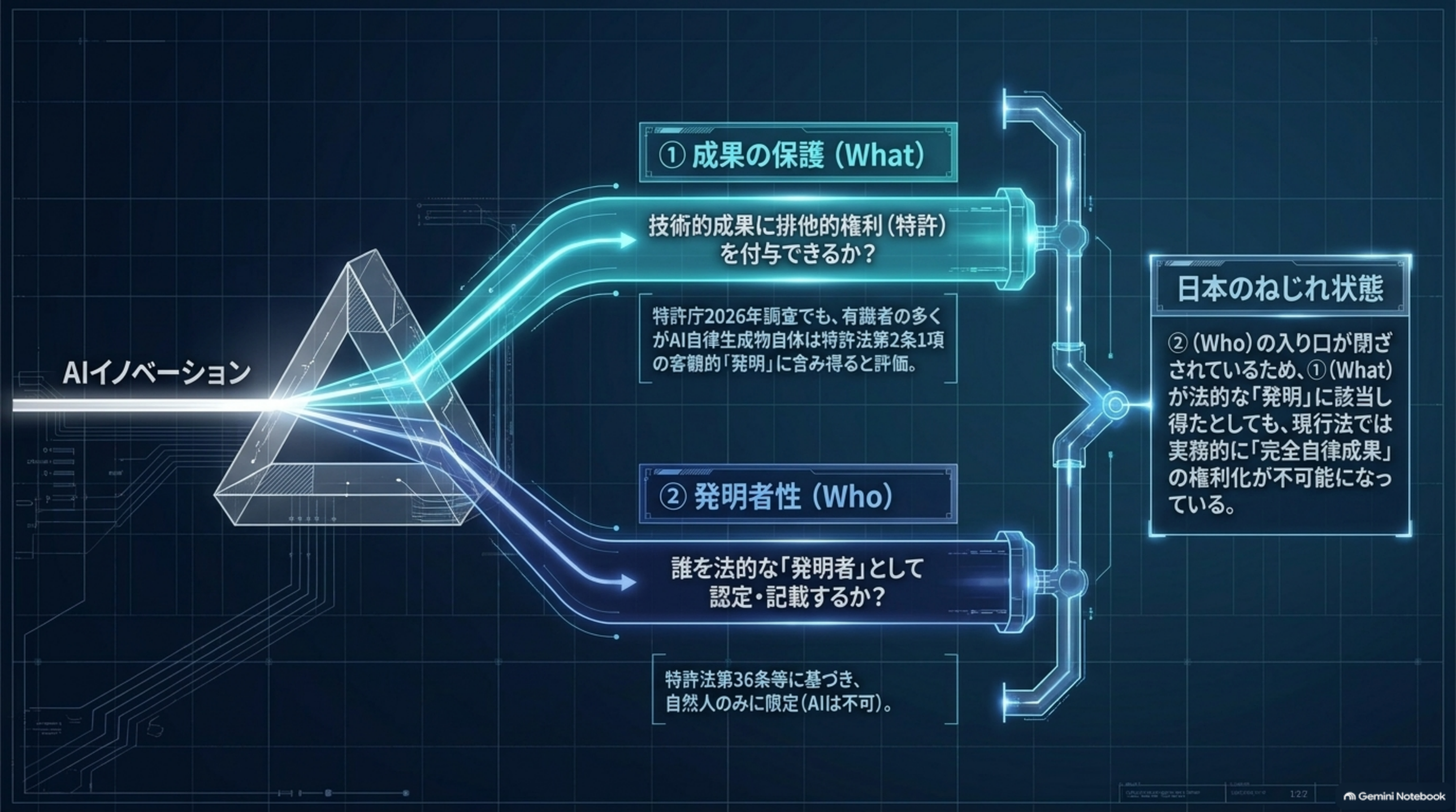
「AIを使えば特許にならない」は誤り。AIをツールとして利用し、「人間の創作的寄与」が証明できれば、通常の特許として保護可能（主流の実務）。

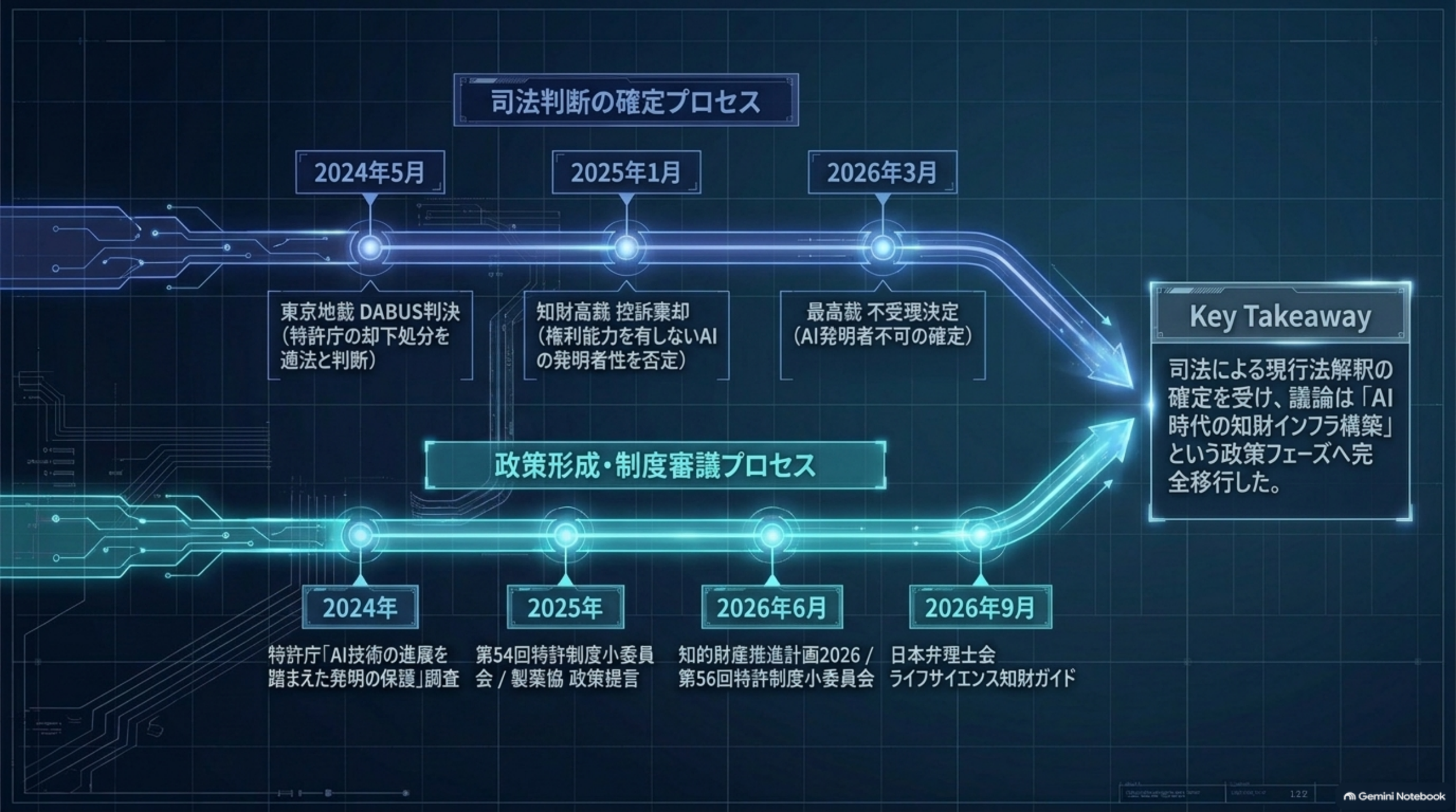
残された最大の立法課題



真の課題は、人間が関与しない「完全AI自律成果」をどう保護し、莫大なR&D投資インセンティブを維持するかという立法・産業政策への移行。

Gemini Notebook


AIイノベーション
① 成果の保護（What）
技術的成果に排他的権利（特許）を付与できるか？
特許庁2026年調査でも、有識者の多くがAI自律生成物自体は特許法第2条1項の客観的「発明」に含み得ると評価。
② 発明者性（Who）
誰を法的な「発明者」として認定・記載するか？
特許法第36条等に基づき、自然人のみに限定（AIは不可）。
日本のねじれ状態
②（Who）の入り口が閉ざされているため、①（What）が法的な「発明」に該当し得たとしても、現行法では実務的に「完全自律成果」の権利化が不可能になっている。


司法判断の確定プロセス
2024年5月
2025年1月
2026年3月
東京地裁 DABUS判決
（特許庁の却下処分を
適法と判断）
知財高裁 控訴棄却
（権利能力を有しないAI
の発明者性を否定）
最高裁 不受理決定
（AI発明者不可の確定）
Key Takeaway
司法による現行法解釈の
確定を受け、議論は「AI
時代の知財インフラ構築」
という政策フェーズへ完
全移行した。
政策形成・制度審議プロセス
2024年
2025年
2026年6月
2026年9月
特許庁「AI技術の進展を
踏まえた発明の保護」調査
第54回特許制度小委員
会 / 製薬協 政策提言
知的財産推進計画2026 /
第56回特許制度小委員会
日本弁理士会
ライフサイエンス知財ガイド

Level 1: AIは単なるツール

人間が課題設定・解決を主導。
統計解析や検索としての利用。



◎ 容易に特許化可能

Level 2: AI支援型発明 (AI-Assisted)

AIが候補生成。
人間が選択・検証・具体化。



◎ 人間の創作的寄与があれば通常の特許制度で保護可能（現在の主流）

Level 3: 完全AI自律型

人間の発明者を特定できない自律的成果。



✕ 現行法では特許取得困難・事実上不可

Strategic Insight: 企業が管理すべき最大のリスクは、「どこまでAIに任せると特許化の境界線（Level 2と3の壁）を越えてしまうか」というR&Dワークフローの設計にある。

Gemini Notebook

全法域共通の結論：「AIそのものを法的発明者にすることは不可（自然人のみ）」

米国 (US)

2025年USPTO改訂ガイダンス。AI利用の有無にかかわらず、通常の「Conception（着想）」基準を厳格適用。

英国 (UK)

2023年最高裁。AI発明者指定は不可だが、「成果保護の立法余地」は司法判断とは別問題として残す。

欧州 (EPO)

法的能力を持たないAIの指定不可。人間発明者の整合的特定が必須。

豪州 (AUS)

一審のAI発明者容認判断を上級審で完全に覆す。

ドイツ (GER)

自然人を発明者とした上で、「AI利用の補足的記載」に柔軟な余地を残す。

Bottom Line: グローバル出願において「AIを発明者にする」アプローチは完全に破綻した。人間＋AIの「成果保護」ルールへ国際基準が移行中。

Gemini Notebook

製薬R&Dにおける「累積投資コスト」と「AI導入の価値」



Phase 2: 検証・臨床・規制

超高コスト / ハイリスク

合成、in vitro/in vivo検証、安全性試験、臨床試験。巨額の追加投資が必須。

The Pharma Dilemma

「AIで安価に発明できるなら特許インセンティブは不要」という一般論は、製薬産業には適用できない。製薬協が、AI発明者の法的人格化よりも、産業分野別の慎重な審査基準と国際調和（投資回収可能な知財制度）を強く求めている理由がここにある。

Bottom Line

Strategic Insight: AIは「Phase 1」を劇的に加速・効率化するが、「Phase 2」の莫大なコストとリスクを直接削減するわけではない。製薬業界の収益構造と特許制度の不可分な関係を理解せよ。

Phase 1: AI候補生成



低コスト / 超高速

AIが一瞬で数万の候補分子を設計。発明の「原石」が大量生成される。

累積投資コスト

創薬バリューチェーン

Dual-Trac
Gemini Notebook

成果の保護推進

現行法重視

立法・制度変更志向

AI発明者性推進

特許庁・裁判所

現行法重視 / 成果保護の検討継続。発明者は自然人のみ（確定判決前提）。

日本製薬工業協会（JPMA）

成果保護を強く推進。AI発明者化より「投資回収可能な知財制度」と「国際ハーモナイゼーション」を優先。

日本弁理士会（JPAA）

現行法下での実務対応（ガイドライン整備）による予見可能性向上を重視。証拠記録を強調。

AI創薬スタートアップ

商業実務・契約先行。法的発明者・性には沈黙しがちで、IP帰属は契約モデルで管理。

Dual-Trac Gemini Notebook

AI政策オプションの総合評価

政策オプション	実現性	国際整合性	実務への影響
1. 現状維持＋ガイドライン強化 短期的に最も現実的・有力。米国2025年ガイダンスとも整合。	高	高	中
2. AI利用開示制度 透明性確保の任意・限定的制度として検討余地あり。	中	中	中
3. 権利帰属みなし規定 所有者・開発者の「誰に帰属させるか」の設計が極めて困難。	中	低	低
4. AI専用のSui Generis権（独自権） 短期間の独占。侵害予防調査を複雑化させるリスク。	中	中	低
5. AIを正式な発明者と認める 国際出願との不整合が最大。現時点で優先度は最低。	低	低	低

Dual-Track Blueprint
Gemini Notebook

Before: 事後的な発明者アサイン (Reactive)

R&Dの成果が出てから、事後的に発明者を思い出して出願願書類に名前を書く従来型の発明届フロー。
AI自動化時代には権利化喪失の致命的リスクを伴う。

After: 戦略的「創作的寄与」の設計と記録 (Proactive)

「AIが発明者になる日」を待つのではなく、現行法下で確実に、特許化するため、プロセスの初期から「人間の創作的寄与」を戦略的に設計し、証拠として意図的に記録し続けるDワークフローへの再構築。

Gemini Notebook

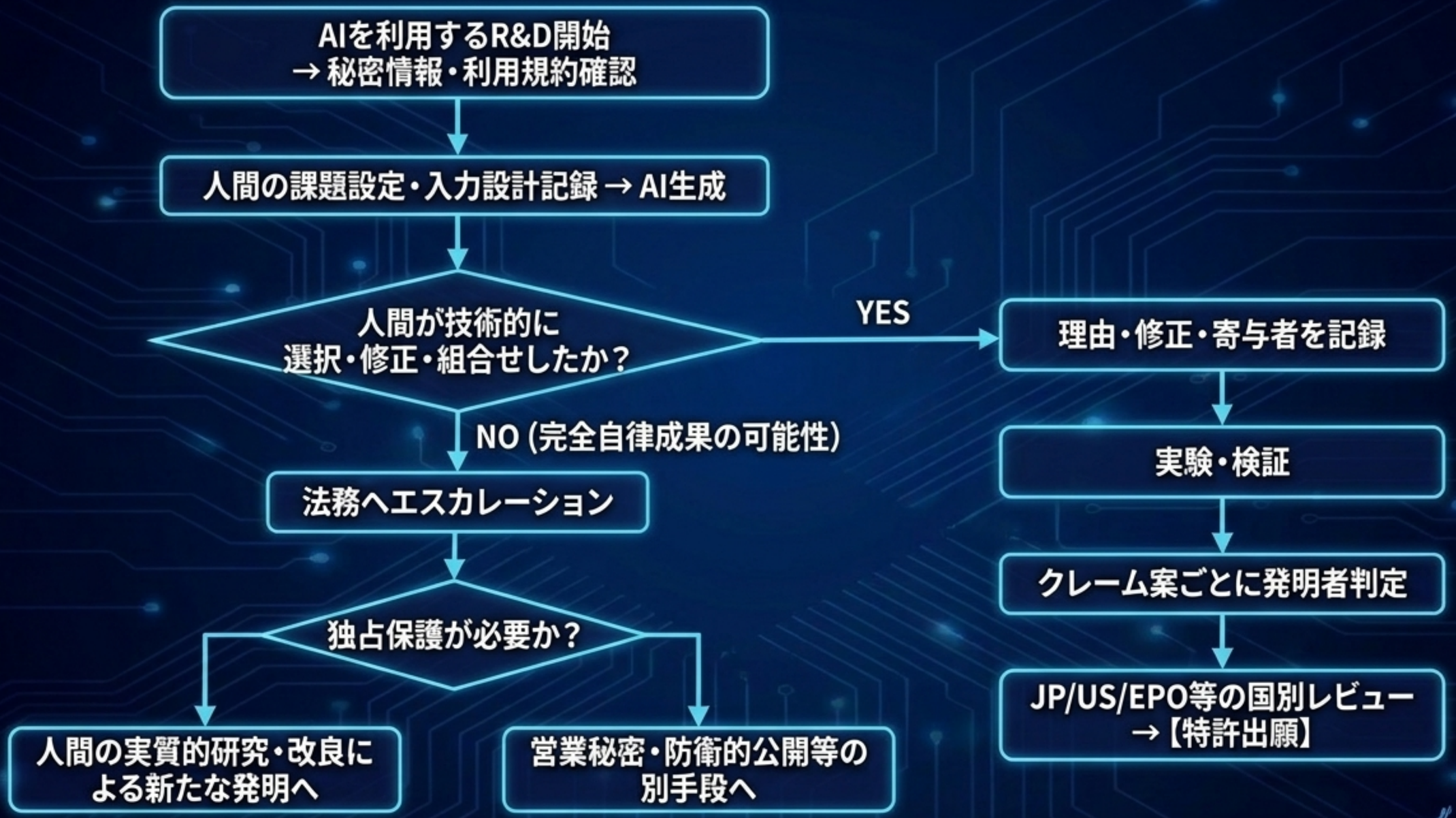
アクションプラン① AI Inventorship Fileの導入



Warning: 単なるモデルの起動、資金提供、管理職としての承認だけでは「発明者」にはなれない。「クレームされた技術的特徴」ごとの寄与評価が必須。

Dual-Track Blu
Gemini Notebook

アクションプラン② R&D to IPワークフロー



Dual-Track
Blu
Gemini Notebook

アクションプラン③ Dual-Track Blueprintの適用

国別レビューの徹底（Statutory）

単一のPCT出願でも、各国基準に合わせた「発明者ストーリー」を構築。

- 米国（Conception重視）
- ドイツ（AI利用補足記載の余地）
- EPO（人間発明者の整合的特定）



契約実務とガバナンス（Economic）

経済的帰属と法定発明者を分けて管理。

- 入力データ/成果の権利譲渡
- 第三者学習への利用可否
- 発明者調査へのログ提供義務
- 秘密保持（未公開発明の入力リスク回避）

Dual-Track Blu
Gemini Notebook

アクションプラン④ Alternative Protections Portfolio



Challenge: 人間の発明者が特定できない「完全自律成果」をどうマネタイズ・保護するか？

1. ブラックボックス化 (Trade Secret)

パラメータ、学習モデル、製造工程を「営業秘密」として徹底的に秘匿。

2. 防衛的公開 (Defensive Publication)

第三者による後願特許化を阻止するため、実施可能性を担保した上で技術内容を公開。

3. データ・著作権保護 (Data Protection)

AIモデルそのものや学習データセットを別の知的財産権として保護。

4. 改良特許の追求 (Improvement Patents)

AI生成された「原案」をベースに、人間が後続研究を行い、その「改良部分」で特許を狙う。

Dual-Track
Blu
Gemini Notebook

経営層が今モニターすべきKPI

R&DにおけるAI利用率 / AI起点の特許出願件数



AI 37%⬆

特許件数

外部AIサービスへの機密情報入力件数・リスク判定数



「発明者判定困難」となった完全自律案件の発生件数と想定損失額

AI 完全自律AI

72件数

$10,000万⬇

最終結論（The Bottom Line）

「AIを法的な発明者にする競争」はすでに終了した。現在の真の勝負は、AIを極限まで使い倒しながらも「人間の真正な創作的寄与」をデータとして証明できるR&Dガバナンスを、どの企業が最も早く構築できるかにある。完全自律案件の発生と損失データの蓄積こそが、将来の「成果保護」の法改正を動かす最も強力な武器となる。

Dual-Track Blu
Gemini Notebook